



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェクシード

コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 野澤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理IR部

(氏名) 町田 英彦

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	153	△30.3	△35	—	△36	—	△37	—
26年12月期第1四半期	219	—	△20	—	△20	—	△21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△2.49	—
26年12月期第1四半期	△1.73	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	454	—	249	—	—	54.7
26年12月期	474	—	257	—	—	53.8

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 248百万円 26年12月期 255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	385	3.8	△8	—	△12	—	△14	—	△0.96
通期	880	28.9	22	—	13	—	9	—	0.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	15,000,732 株	26年12月期	14,700,732 株
27年12月期1Q	236 株	26年12月期	236 株
27年12月期1Q	14,973,829 株	26年12月期1Q	12,600,496 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、緩やかな回復基調にあり企業収益の改善等の兆しが見えつつあるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「製品サービス」の3つを事業の柱として業績回復を図るため、結果重視のオペレーションへの変革を行い、ソリューションラインナップを拡充し、製品ベンダー、同業他社とのパートナー提携の拡大を図っております。それらに加え、継続して行ってきたコスト削減の効果により営業費用の縮小を図っております。

当社の主要事業領域である「ERPコンサルティング」については、中堅企業やサービス業に適した、ネットスイート株式会社（本社：米国、カリフォルニア州）のクラウドベースERPであるNetSuiteの導入コンサルティングサービスの提供を開始致しました。中堅企業が多い中部関西圏へ営業エリアの拡大を図るとともに、同業他社との協業による新規案件の受注を拡大してまいります。また、既存顧客の追加プロジェクトや運用・保守に関しても、継続的な受注が見込めております。

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、タレントマネジメントの導入コンサルティング案件の受注件数が増加しております。また、市場の需要動向を捉え、タレントマネジメントシステムの取扱商品の拡充を行ったことにより商談の機会が増加しております。今後とも積極的に販売を拡大してまいります。

「製品サービス」の分野においては、企業におけるワークスタイルの変革の流れを捉え、製品ベンダーとの協業により、GX_SmaworXシリーズとしてソリューションラインナップを開発しております。営業資料やカタログなどの企業内の様々なドキュメントを動画やWeb連携を行いスマート化することで業務の効率化を支援するソリューション「GX_SmadoX」並びにシャドーIT対策など企業におけるセキュアにファイル活用を支援する「GX_SmaboX」及び、外出時、在宅勤務、災害時においても様々なデバイスにおいて単一のデスクトップ環境での作業が行える

「GX_SmadesX」の取り扱いを開始しました。新しい働き方となるスマートワークスタイルの導入を支援するためのコンサルティングメニューの整備にも着手しております。ソリューションラインナップの開発とともに、既存顧客への提案など、受注を拡大してまいります。

当第1四半期累計期間の売上高は、新サービス、新製品販売の準備期間であったこともあり、153,249千円（前年同期比30.3%減）となりました。コスト削減を行った一方で、採用活動を積極的に行った結果として、営業損失は35,162千円（前年同期は営業損失20,234千円）、経常損失は36,288千円（前年同期は経常損失20,898千円）となり、売上高の減少に比して赤字幅を減少することが出来ました。また、これまで赤字要因であった不採算プロジェクトや不採算事業のを再整理を完了しました。

なお、第三者割当により発行される第3回新株予約権の発行による2億4千万円の資本増強は、平成27年1月までに資金調達を終えることができております。当社は、調達した資金を、営業エリアの拡大、取扱サービスの拡充につなげてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ20,547千円減少し、454,333千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、26,535千円減少し、392,170千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、5,987千円増加し、62,163千円となりました。これは主に無形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、13,313千円減少し、204,346千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、10,916千円減少し、184,075千円となりました。これは主に、買掛金の減少、賞与引当金の増加及びその他の流動負債の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、2,397千円減少し、20,270千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて7,233千円減少し、249,987千円となりました。これは主に、資本剰余金の減少及び利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績については、平成27年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、プロジェクト規模の縮小、販売単価の減少及び、オペレーションモデル変革のために内部のリソースを活用したことにより、売上高が伸び悩み、営業損失、経常損失、四半期純損失の計上に至りました。当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると考えられます。

前事業年度に引き続き、製造原価、販売管理費の削減を行うことで、売上総利益、営業損益の改善を図っております。また、前事業年度に実施した増資による事業投資資金の調達についても完了いたしました。「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する定性的情報」に記載の課題に取り組むとともに、以下の施策を講じております。

1. 営業体制の強化と同業他社とのアライアンス協業の開始、営業エリアの中部関西圏への拡大
2. 取扱製品の拡充による販売機会獲得の強化
3. セミナー開催等マーケティング活動の強化による販売機会の拡大
4. 即戦力となるコンサルタントの新規採用、外部コンサルタントとの協業の促進
5. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による稼働率の改善
6. 全ての領域においての継続的な経費の抑制と削減
7. M&Aを視野に入れた事業領域の拡大と優秀な人材の確保

前事業年度に第三者割当による第3回新株予約権の発行により増資を行い、上記の施策を実施するための資金調達を平成27年1月までに完了いたしました。

これらの施策による改善は順調に進捗しております。また、業績についても収益性の改善の目処が立っており、売上が目標通りに推移しない場合であっても手持ち資金に問題が無いことを確認しております。当社といたしましては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,110	274,155
売掛金	105,437	103,226
仕掛品	11,155	783
その他	5,634	14,623
貸倒引当金	△632	△619
流動資産合計	418,705	392,170
固定資産		
有形固定資産	10,473	10,127
無形固定資産	29,548	35,976
投資その他の資産		
その他	50,037	49,850
貸倒引当金	△33,883	△33,791
投資その他の資産合計	16,153	16,058
固定資産合計	56,175	62,163
資産合計	474,881	454,333
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,726	9,916
関係会社短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	22,725	19,291
未払法人税等	9,534	2,341
賞与引当金	-	18,169
その他	52,007	44,357
流動負債合計	194,992	184,075
固定負債		
長期借入金	8,814	4,500
退職給付引当金	13,853	15,770
固定負債合計	22,667	20,270
負債合計	217,660	204,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022,403	1,037,433
資本剰余金	1,208,833	120,242
利益剰余金	△1,975,511	△909,112
自己株式	△28	△28
株主資本合計	255,696	248,534
新株予約権	1,525	1,453
純資産合計	257,221	249,987
負債純資産合計	474,881	454,333

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	219,771	153,249
売上原価	167,562	144,463
売上総利益	52,209	8,785
販売費及び一般管理費	72,443	43,948
営業損失(△)	△20,234	△35,162
営業外収益		
受取利息	136	45
受取補償金	870	-
貸倒引当金戻入額	-	85
営業外収益合計	1,007	130
営業外費用		
支払利息	1,500	1,073
その他	170	183
営業外費用合計	1,671	1,256
経常損失(△)	△20,898	△36,288
特別利益		
新株予約権戻入益	44	11
特別利益合計	44	11
税引前四半期純損失(△)	△20,854	△36,277
法人税、住民税及び事業税	945	945
法人税等合計	945	945
四半期純損失(△)	△21,799	△37,222

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ15,030千円増加しました。また、当社は、平成27年3月27日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,103,621千円を減少し、その他資本剰余金へ振替え、振替え後のその他資本剰余金を全額繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を行っております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において資本金が1,037,433千円、資本剰余金が120,242千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。